藤岡町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口	歳出額	実質収支	人件費	人件費率	(参考)
	(20年度末)	A		В	B/A	19年度の人件費率
00年库	人	千円	千円	千円	%	%
20年度	17,768	4,892,125	352,799	1,332,559	27.3	28.6

(2) 職員給与費の状況(普通会計決算)

区分	職員数		給	与 費		一人当たり
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
00年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	154	587,893	66,984	233,597	888,474	5,769

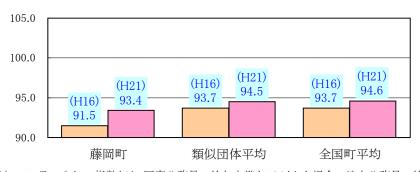
(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円 5,939

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 - 2 職員数は、20年4月1日現在の人数である。

(3) 特記事項 ※20年度

- ・議会議員報酬を5%削減(22年度まで)
- ・退職者補充の抑制
- ·保健師特殊勤務手当の廃止
- ・時差勤務体制の導入による時間外手当の削減

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況(21年4月1日現在)

①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)		
藤岡町	44.4 歳	327,200 円	352,833 円	338,392 円		
栃木県	44.2 歳	359,200 円	436,577 円	390,394 円		
国	41.5 歳	325,521 円	_	391,770 円		
類似団体	43.4 歳	325,320 円	369,335 円	349,228 円		

②技能労務職

			公務員				民間		参考
区分	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応するし民 間の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	A/B
藤岡町	50.8 歳	22 人	285,600 円	301,236 円	292,705 円		歳	円	
うち用務員	51.3 歳	12 人	281,100 円	287,975 円		用務員 (全国)	54.5 歳	214,000 円	1.35
うち自動車運 転手	51.2 歳	8 人	299,500 円	331,763 円		自家用乗用自 動車運転手 (栃木県)	60.1 歳	257,400 円	1.29
うち学校給食 員	47.5 歳	2 人	257,400 円	259,400 円		調理士 (栃木県)	45.8 歳	265,300 円	0.98
栃木県	47.0 歳	486 人	326,779 円	377,211 円	353,118 円		歳	円	
国	49.2 歳	4,429 人	285,548 円		322,737 円		歳	円	
類似団体	50.3 歳	14 人	288,680 円	306,236 円	298,051 円		歳	円	

		参考					
	区 分	年4	年収ベース(試算値)の比較				
		公務員 (C)	民間 (D)		C/D		
	藤岡町	_			_		
	うち用務員	4,754,000 円	(全国) 3	3,027,000 円	1.57		
	うち自動車運 転手	5,393,550 円	(栃木県) 3	3,507,700 円	1.54		
	うち学校給食 員	4,332,200 円	(栃木県) 3	3,591,600 円	1.21		

- ※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成18~20年の3ヶ年平均) ※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。
- ※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に 支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

(2) 職員の初任給の状況(21年4月1日現在)

区	分	藤岡町	栃木県	国
一般行政職	大学卒	172,200 円	178,800 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	144,500 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	137,200 円	140,100 円	_
	中学卒	129,200 円	129,200 円	_

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(21年4月1日現在)

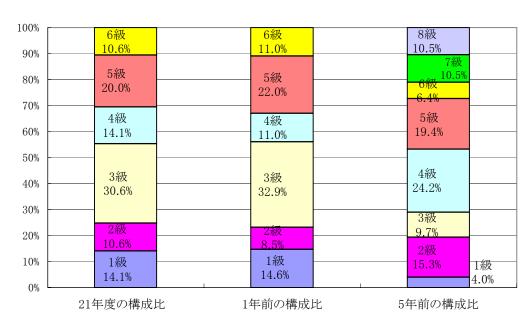
区	分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	250,000 円	303,000 円	331,800 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円
技能労務職	高校卒	- 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況(21年4月1日現在)

/X 14 9	/C/11 / C/19 / C						
区分	標準的な職務内容	職員数	構成比				
1級	主事または技師の職務	人 12	%				
		12	14.1				
2級	主任の職務	9	10.6				
3級	主査の職務	人 26	% 30.6				
4級	係長の職務	人 12	% 14.1				
5級	課長補佐・主幹の職務	人 17	20.0				
6級	課長の職務	人 9	% 10.6				

- (注) 1 藤岡町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 - 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。
 - 3 一般行政職のうち、本庁の町長部局の職員数である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

(2) 昇給への勤務成績の反映状況

人事評価試行期間のため、その間の昇給については、著しく業務に支障がある場合を除き良好とする。

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

藤岡町	栃木県	玉	
1人当たり平均支給額(20年度)	1人当たり平均支給額(20年度)	_	
1,517 千円	1,875 千円		
(20年度支給割合)	(20年度支給割合)	(20年度支給割合)	
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当	
3.0 月分 1.440 月分	3.0 月分 1.50 月分	3.0 月分 1.50 月分	
()月分 ()月分	(1.6)月分 (0.75)月分	(1.6)月分 (0.75)月分	

(加算措置の状況)

職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算5~15% (加算措置の状況)

職制上の段階、職務の級等による加算措置

- •役職加算5~20%
- ·管理職加算15~22%

(加算措置の状況)

職制上の段階、職務の級等による加算措置

- •役職加算5~20%
- ·管理職加算10~25%

(注)()内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況(一般行政職)

人事評価試行期間のため、その間の勤務実績については、著しく業務に支障がある場合を除き良好とする。

(2) 退職手当(21年4月1日現在)

	藤岡町			国	
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨•定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退	職特例措置	その他の加算措置	定年前早期退	職特例措置
	(3~30%加算)			(2~20%加算)	
(退職時特別昇給	制度なし)				
1人当たり平均支給額 23,474 千円		23,474 千円			

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 ※本町該当なし

(年4月1日現在)

支	千円		
支給職員1人	円		
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	国の制度(支給率)
	%	%
	%	%

⁽注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)	73	千円				
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		474	円		
職員全体に占める手当支給職員の	割合(20年度決算)		3.2	%		
手当の種類(手当数)	6					
手当の名称	手当の名称 主な支給対象職員			左記職員に対	対するま	え給単価
伝染病防疫作業従事手当	従事職員	伝導	染病の処理作業	日額	500	円
行旅死亡人収容作業従事	従事職員	行抗	後死亡人の収容作業	日額	2,000	円
じん芥収集、処理作業従事手当	従事職員	じん	芥収集処理作業	日額	460	円
町道直営工事作業従事職員	事化单位事職目 位事職目 1.		事の地盤作り及び 面舗装作業	日額 (上限 月額	300 3,000	1.
災害応急作業に従事する職員	従事職員 重		大な災害の応急作業	日額	450	円
火災の消火活動に従事する職員 従事職員 直接			接火災の消火活動	日額 日額(夜間)	300 450	, ,

(5) 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	22,165 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	143 千円
支給実績(19年度決算)	25,372 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	158 千円

(6) その他の手当(21年4月1日現在)

	,, , , , , , , , , , , , , , , , , , , ,				
手当名	内容及び支給単価	国の制度と の異同	国の制度と 異なる内 容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
	 ・配偶者 月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 月額6,500円 ・独身者で扶養親族を有する場合 扶養親族のうち1人月額11,000円 ・扶養親族のうち16歳から22歳までの子 5,000円の加算 	同じ		13,477 千円	204,196 円
T. 中 士 当	・借家 支給限度額 月額27,000円・持家 新築・購入後5年経過するまで 月額2,500円	同じ		5,251 千円	169,387 円
通勤手当	・交通機関利用者(運賃負担額に応じて支給) 最高支給限度額 月額55,000円・交通用具(自動車等)使用者(使用距離に応じて支給) 最高支給限度額 月額24,500円	同じ		5,930 千円	43,925 円
管理職手当	・会計管理者・総務企画課長 54,000円 ・課・所・局長 45,700円 ・主幹 35,600円 ・課長補佐 19,800円			16,356 千円	340,750 円

5 特別職の報酬等の状況(21年4月1日現在)

1,1,1,1,1	<u> 19 沙城♥ノ我師 守♥ノベル(21 午 7 月 1 日 55 年 /</u>						
	区分	給料月額等					
		(参考)類似団体における最高/最低額					
給	町 長	710,000 円 834,000 円/ 405,000 円					
		(円)					
料	副町長	580,000 円 650,000 円/ 378,000 円					
		(円)					
	議長	342,000 円 342,000 円/ 230,000 円					
報		(360,000 円)					
	副議長	273,000 円 280,000 円/ 180,000 円					
		(288,000 円)					
酬	議員	247,000 円 258,000 円/ 157,000 円					
		(261,000 円)					
	町 長	(20年度支給割合)					
期	副町長	3.35 月分					
期末手当	議長	(20年度支給割合)					
当	副議長	3.35 月分					
	議員						
2 E.		(算定方式) (1期の手当額) (支給時期)					
退職	町 長	710,000 ×在職月数×42/100 14,313,600 円 任期毎					
手	副町長	580,000 ×在職月数×42/100 11,692,800 円 任期毎					
当	備考						

⁽注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1 期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

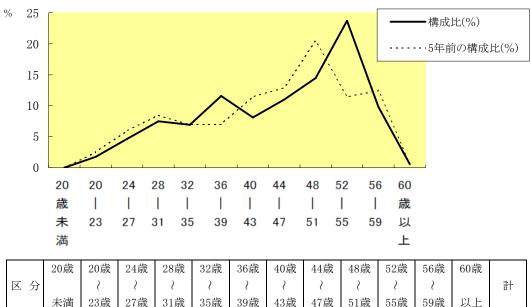
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門		職	数	対前年	主な増減理由	
		平成20年	平成21年	増減数	工、4.7日/火产口	
		議会	3	2	-1	事務の統廃合縮小
		総務	34	39	5	業務増
		税務	13	13	0	
	—- én	民生	35	34	-1	欠員不補充
	般 行	衛生	9	9	0	
普	政	農林水産	12	11	-1	事務の統廃合縮小
通	部	商工	2	2	0	
会計	門	土木	14	12	-2	欠員不補充
部門		計	122	122	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 (類似団体の人口1万人当たり職員数 70.52 人)
	教	育部門	33	29	-4	欠員不補充
	消	防部門				
	1,	小計	155	151	-4	<参考> 人口1万人当たり職員数 (類似団体の人口1万人当たり職員数 89.73 人)
公	;	水道	6	5	-1	事務の統廃合縮小
営会	Ŧ	水道	6	6	0	
企計 業部	7	らの他	10	11	1	業務増
等門	1,	小 計	22	22	0	
	合	計	177	173	-4	<参考>
			[220]	[220]	[0]	人口1万人当たり職員数 97.36 人

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
 - 2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況(21年4月1日現在)



	20歳	20歳	24歳	28歳	32歳	36歳	40歳	44歳	48歳	52歳	56歳	60歳	
区 分		>	>	>	>	>	>	>	}	>	>		計
	未満	23歳	27歳	31歳	35歳	39歳	43歳	47歳	51歳	55歳	59歳	以上	
mth 🗆 147	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
職員数	0	3	8	13	12	20	14	19	25	41	17	1	173

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日	平成22年4月1日	純減数	純減率
職員数職員数			
人	人	人	%
198	164	34	17.1

(参考) 集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画	期間	数値目標
始 期 終 期		数IE□/宗
平成17年4月1日	平成22年3月31日	164人 (34人の純減 5年間の効果目標△17.2%)

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況(実績)の概要

(各年4月1日現在)

	区分	17年	18年	19年	20年	21年	22年	17年~22年	(参考)
部門		計画始期	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	計	数値目標
藤岡町	職員数	198	188	184	177	173		_	164
	増減		△10	\triangle 4	△ 7	△ 4		△25 (74%)	△34

- (注) 1 計画期間は、17年~22年の5年間である。
 - 2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
 - 3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア決算

/ 1八升					
区分	総費用	純損益又は	職員給与費	総費用に占める	(参考)
区刀	心复用	実質収支		職員給与費比率	19年度の総費用に占
	A		В	B/A	める職員給与費比率
00左座	千円	千円	千円	%	%
20年度	248,114	46,431	36,276	14.6	13.9

区分	職員数		給	与 費		一人当たり
	A	給 料	職員手当	期末·勤勉手当	計 B	給与費 B/A
90年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
20年度	6	23,672	2,926	9,678	36,276	6,046

(参考) 市町村平均 一人当たり給与費 千円 6,780

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
 - 2 職員数は、21年3月31日現在の人数である。

イ 特記事項 ※20年度

・時差勤務体制の導入による時間外手当の削減

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況(21年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額		
藤岡町	45.7 歳	355,400 円	503,833 円		
団体平均	45.6 歳	370,362 円	564,094 円		
事業者	歳		円		

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

7 7/2/17 3/21 3					
藤岡町・企業職	藤岡町•一般行政職				
1人当たり平均支給額(20年度)	1人当たり平均支給額(20年度)				
1,613 千円	1,517 千円				
(20年度支給割合)	(20年度支給割合)				
期末手当勤勉手当	期末手当勤勉手当				
3.0 月分 1.440 月分	3.0 月分 1.440 月分				
()月分 ()月分	()月分 ()月分				
(加算措置の状況)	(加算措置の状況)				
職制上の段階、職務の級等による加算措置	職制上の段階、職務の級等による加算措置				
•役職加算5~15%	•役職加算5~15%				

⁽注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当(21年4月1日現在)

藤岡町・企業職		藤岡町•一般行政職				
(支給率)	自己都合	勧奨・定年	(支給率)	自己都合	勧奨·定年	
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置		その他の加算措置 定年前早期退職特例措置				
	(3~30%加算)			(3~30%加算)		
(退職時特別昇給	制度なし)		(退職時特別昇給	制度なし)		
1人当たり平均支給額 千円		1人当たり平均支給	額	23,474 千円		

⁽注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、20年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当 ※本町該当なし

(年4月1日現在)

支給実績(年度決算)			千円
支給職員1人当たり平均支給年額(年度決算)			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率
	%	人	%
	%	人	%

(22年度の制度完成時)

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度(支給率)
	%	%
	%	%

⁽注) 国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

工 特殊勤務手当(21年4月1日現在)

支給実績(20年度決算)		120	千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)		40,000 円			
職員全体に占める手当支給職員の割合(20年度)		50.0 %			
手当の種類(手当数)			1		
手当の名称	主な支給対象職員	É	Eな支給対象業務	左記職員に対する支給単価	
電気施設管理並び塩素 ガス取扱従業員手当	電気施設管理並び塩素ガ ス取扱従業員		塩素ガスの取扱	月額2,500~4,000円	

才 時間外勤務手当

支給実績(20年度決算)	363 千円
職員1人当たり平均支給年額(20年度決算)	60 千円
支給実績(19年度決算)	370 千円
職員1人当たり平均支給年額(19年度決算)	61 千円

⁽注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当(21年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	職制度と異なる内容	支給実績 (20年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (20年度決算)
扶養手当	 ・配偶者 月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 月額6,500円 ・独身者で扶養親族を有する場合 扶養親族のうち1人月額11,000円 ・扶養親族のうち16歳から22歳までの子 5,000円の加算 	同じ		1,103 千円	275,875 円
住居手当	・借家 支給限度額 月額27,000円・持家 新築・購入後5年経過するまで 月額2,500円	同じ		354 千円	177,000 円
通勤手当	・交通機関利用者(運賃負担額に応じて支給)最高支給限度額 月額55,000円・交通用具(自動車等)使用者(使用距離に応じて支給)最高支 給限度額 月額24,500円	ाह्य		199 千円	39,840 円
管理職手当	・会計管理者・総務企画課長 54,000円 ・課・所・局長 45,700円 ・主幹 35,600円 ・課長補佐 19,800円			786 千円	393,000 円